

## 2014年市議会11月通常会議 請願

[請願第 8 号](#) 幼保一元化、一体化による質の高い「子ども・子育て支援」を求める請願

[請願第 9 号](#) 学区内幼児教育施設存続および幼保一体化施設への転換を求める請願

[請願第 10 号](#) はり・きゅう・マッサージ施術賛助成制度の見直しに関する請願

## 幼保一元化、一体化による質の高い「子ども・子育て支援」を求める請願

【紹介議員：湖誠会】

我が国における急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境が変化する中で、幼児期における教育・保育のあり方についても、大きな転換の時期を迎えています。

国においては、「子ども・子育て関連 3 法」の成立を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年 4 月に本格スタートする予定です。新制度においては、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域における子ども・子育て支援の充実が図られると伺っております。

本市においては、今日まで、1 小学校区 1 幼稚園を基本とした先進的な質の高い幼児の公教育が実施されてきました。それによって教育の充実はもとより、各学区の個性ある発展が図られてきたことも大きな成果であると認識しております。

一方、本市の中には、人口減少と高齢化の進行が顕著な地域もあり、中でも特に、学区内に子育て施設が公立幼稚園しかないところは、幼稚園における園児数の減少は、適正な集団規模の確保という課題も認識しています。

今後、本市において、これらの問題を解決する施策として学区活動の中心的存在である公立幼稚園という幼児教育施設の統廃合が図られるとするならば、今日まで営々と築いてきた学区を中心とした自治文化の基盤や地域の子育て支援のネットワークの崩壊につながり、ひいては地域の「まちづくり」そのものの求心力を失うものと危惧しております。

「子ども・子育て支援新制度」においては、「子どもが減ってきている地域の子育てもしっかり支援します」とされています。ついては、幼児期にふさわしい子育て環境づくりと安心・喜び・活力あるまちづくりにつながる子育て支援・幼児教育の充実に向け、地域の実情に応じた弾力的な施設整備を図っていただくようお願いいたします。

具体的には、保育園のニーズが高い現状に鑑み、人口減少地域から、現在の公立幼稚園を幼保一元化または一体化施設として整備することにより、適正な人数の確保が図られ、待機児童の解消にもつながるものと考えます。

今後、多くの学区が同じ問題に直面することは明らかであり、本市全体の課題として捉え、それぞれの個性ある地域をさらに発展させるように格段のご配慮をお願いするものです。

### 請願事項

1. 人口減少、少子・高齢化に直面している学区の公立幼稚園において、適正な集団規模が確保できるよう、保育園へのニーズが高い現状に鑑み、地域の実情に応じて柔軟に幼保一元化または一体化施設として存続できるよう整備してください。

請願者：仰木学区自治連合会長 他 1 名

## 学区内幼児教育施設存続および幼保一体化施設への転換を求める請願

【紹介議員：共産党、市民ネ、清正】

内閣府の「子ども・子育て新制度」が平成 27 年度に本格実施されるのに合わせて、大津市でも公立幼稚園のあり方の見直しが進められ（平成 25 年 3 月「公立幼稚園のあり方基本方針」）、そこでは園児の少ない幼稚園の統廃合が検討されており、日吉台幼稚園もその対象として議論されていると伺っています（平成 25 年 3 月 朝日新聞）。

しかしながら、これまで大津市では学区を中心とした町づくりが、100 年近くおこなわれてきた歴史があり、日吉台学区においても幼稚園（および小学校）が町づくりの中核になってきました。とりわけ低年齢児童向けの教育施設が地域からなくなることは、子育て期間の母親たちの不安と負担を増やすばかりでなく、若い世代の新たな転入希望者を減らし、地域の少子高齢化にますます拍車をかけることは明らかであります。最終的に地域共同体としての機能が維持できなくなってしまう危険が極めて高くなります。

他方、上記の新制度では幼稚園と保育園の機能を一体化（幼保一元化）させることにより、新たに「認定こども園」へと幼稚園を転換させることが提唱されています。日吉台学区においても共働き家庭の増加により、保育園のニーズが幼稚園を上回っている現状があります。

平成 25 年 11 月市議会報告会・教育厚生班報告は「現在一部地域で幼・保・小の在籍数が減少しているのは、滋賀県・大津市の町づくり政策の結果だと言えます。新しい団地を造れば、今のような状態になるのは予見できたはずです。従って今の住宅団地の課題を解決しなくては、日吉台、仰木、真野と次々と同じ課題で町の人口が減少していきます」と意見・要望しております。

日吉台は、ご案内のように大津市で最初にできた大型新興住宅団地であります。私たちの町づくりは、あとに続いた大型新興住宅団地の町づくりや課題解決のモデルになると信じております。また、この日吉台で私たちの行う「明るい未来を展望する町づくり」は、同じ道を歩む大型新興住宅団地の課題解決や町づくりに役立てるものと信じて疑いません。私たちの町づくりの努力は、大津市民としての務めであると同時に最初の大型新興住宅団地に住む住民としての宿命とも考えております。

日吉台の人口は、平成元年（1989 年）の 5,473 人をピークに、平成 26 年 4 月には 3,901 人に減少、65 歳以上の高齢化率は 39%を超えています。

いま、何かをしなければ、若者が寄り付かない高齢者ばかりの限界集落になってしまうことを恐れ、日吉台と同じような学区が次々と出てくる状況を危惧しております。

日吉台では、平成 25 年 7 月「まちづくり協議会」を発足させ、5 つの分科会に分かれて、将来展望の開ける町のあり方を模索しております。元気で活力のある町というのは、人口が減少しても「各年齢層のバランスが取れ、住民の循環が存在する」。そのため地域に子ども達の存在が欠かせません。子どもたちの笑顔と歓声が必要なのです。

日吉台に「地域の宝」を育む幼児教育施設存続と幼保一体化を求め、大津市日吉台学区 883 世帯 2,128 筆の署名を添えてお願いいたします。

### 請願事項

1. 日吉台学区の健全な町づくり、および子どもたちの健全育成と、共働き家庭への支援のため

に日吉台学区における幼児教育施設の存続、および幼保一体化施設への転換を求めます。

請願者：日吉台まちづくり推進委員会 委員長 他 2,127 名

## はり・きゅう・マッサージ施術費助成制度の見直しに関する請願

【紹介議員：共産党】

補助制度適正化基本方針のもと、はり、きゅう、マッサージ施術費助成制度の見直し検討について、1か月に2回の助成を1か月に1回にすることを検討されておりますが、「はり、きゅう、マッサージ施術に対する施術費助成要綱」（目的）第1条の通り、高齢者に対する福祉増進のためにも、現行通り一人1か月に2回の助成を維持して頂くことをお願いいたします。

近年日本では長寿化が進み、超高齢化時代を迎えていることが社会問題となっている中で、「はり、きゅう、マッサージ施術」は世界保健機関（WHO）を始めアメリカ国立衛生研究所やイギリス医師会などの研究発表により有効性が認められており、高齢者特有の慢性疾患にも欠かすことのできない医療であります。

現在2,200名の方がこの助成制度を利用している事を考えますと、是非とも今まで通り1か月につき2回の助成が維持されることを切にお願い申し上げます。

### 請願事項

1. 現状通り1か月につき2回、助成金の額も現行通りでの助成が維持されること。

請願者：全国鍼灸マッサージ協会大津代表 他3,147名